

拠出金名:ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(3省庁)(注1)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				715,498千円	
国際機関等名	東南アジア諸国連合(ASEAN)貿易投資観光促進センター (日本アセアンセンター) (英文名称・略称) ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局地域政策課				
最近3年間の我が国(注2)支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	140,523			円建て	100
平成18年度	149,493			円建て	100
平成17年度	213,561			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	プロジェクト経費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等(2007年のもの)				国際機関等の財政 (平成19年度決算)	
	国名	金額 (千円)	拠出率 (%)	当該年度の収入 988,358千円	
1位	日本(注3)	715,498	93.1	当該年度の支出 943,738千円	
2位	ASEAN	52,620	6.9	次年度への繰越 44,619千円	
3位				会計検査機関名	
4位				デロイト・トウシュ・トーマツ	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価(当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>日本アセアンセンターは、ASEANと日本との間で貿易、投資、観光を促進することを目的として設置された国際機関であり、ASEAN各国の製品の紹介、商談会の実施、投資視察ミッションの派遣、投資セミナーの実施、観光フェアの実施などの活動を行っている。これら活動を通じて日ASEAN間の経済関係の進展に貢献している。センターは、2007年11月にASEAN首脳が採択したASEAN憲章において、将来のASEAN経済共同体を構成する一機関として位置づけられており、ASEAN側の期待も高い。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
<p>センターは、予算の効率的執行や人員削減を通じた経費削減などの合理化努力を行ってきた。また、日ASEAN間の義務的拠出金の負担比率の変更や活動目的の拡大などを規定したセンター設立協定を改正するなどセンターの機能強化も図られている(同改正は現在未発効)。センターは、現在、常設展示場を含む事務所の移転、会計処理の一層の透明化、事務局組織のスリム化などの更なる改革に取り組んでいる。我が国としては、これらの改革を通じてセンターがより効果的、効率的な活動を行い、日ASEAN関係の一層の深化・拡大に寄与できると評価している。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上(注4)	30人 うち 3人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	34人 88.2%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務総長		赤尾 信敏		元駐タイ大使	
総務部長		堀 史郎		経済産業省からの派遣	
貿易部長		寺西 武英		JETROからの派遣	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
<p>前事務総長の任期が昨年12月末に終了したため、我が国は次期事務総長候補として日本政府が推薦する候補者を公募にて選考した。次期事務総長は3月末のセンター理事会で選定される予定。</p>					

(注1)外務省、経済産業省、国土交通省から義務的拠出金あり。

(注2)外務省拠出分のみを記載。

(注3)外務省、経済産業省、国土交通省を合わせた額の拠出率。我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年。

(注4)邦人職員数、邦人職員が占める幹部ポスト等に+B16については2009年3月2日時点のもの。